

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年6月19日から2020年6月12日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	外国投資信託「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)」および親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への直接投資は行いません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。</li> <li>同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。</li> </ul>
	東京海上マネープールマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は行いません。</li> <li>外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。</li> </ul>
分配方針	第1期決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 東京海上・米国高配当成長株式ファンド (Wプレミアムコース)(毎月決算型) 〈愛称 イーグルハイ〉

### 運用報告書(全体版)

第43期(決算日)	2019年1月15日)
第44期(決算日)	2019年2月14日)
第45期(決算日)	2019年3月14日)
第46期(決算日)	2019年4月15日)
第47期(決算日)	2019年5月14日)
第48期(決算日)	2019年6月14日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)〈愛称 イーグルハイ〉」は、このたび、第48期の決算を行いましたので、第43期～第48期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落				
	円		円		%	%	%	百万円
19期(2017年1月16日)	8,412		85	△0.5	0.0		98.9	3,553
20期(2017年2月14日)	8,375		85	0.6	0.0		98.8	3,490
21期(2017年3月14日)	8,452		85	1.9	0.0		98.0	3,216
22期(2017年4月14日)	7,912		85	△5.4	0.0		97.7	2,840
23期(2017年5月15日)	8,248		85	5.3	0.0		98.1	2,915
24期(2017年6月14日)	8,146		85	△0.2	0.0		96.2	2,782
25期(2017年7月14日)	8,283		85	2.7	0.0		98.7	2,507
26期(2017年8月14日)	7,949		85	△3.0	0.0		98.7	2,260
27期(2017年9月14日)	8,090		85	2.8	0.0		98.4	2,210
28期(2017年10月16日)	8,196		85	2.4	0.0		98.0	1,947
29期(2017年11月14日)	8,212		85	1.2	0.0		98.8	1,711
30期(2017年12月14日)	8,265		85	1.7	0.0		98.9	1,531
31期(2018年1月15日)	8,259		85	1.0	0.1		95.3	1,512
32期(2018年2月14日)	7,604		85	△6.9	0.1		96.6	1,296
33期(2018年3月14日)	7,577		85	0.8	0.1		98.7	1,260
34期(2018年4月16日)	7,387		85	△1.4	0.1		96.1	1,185
35期(2018年5月14日)	7,488		85	2.5	0.1		97.2	1,184
36期(2018年6月14日)	7,449		85	0.6	0.1		97.6	1,149
37期(2018年7月17日)	7,489		85	1.7	0.1		98.6	1,100
38期(2018年8月14日)	7,358		85	△0.6	0.1		99.1	1,053
39期(2018年9月14日)	7,447		85	2.4	0.1		97.1	1,047
40期(2018年10月15日)	7,115		85	△3.3	0.1		97.1	999
41期(2018年11月14日)	7,032		85	0.0	0.1		97.2	986
42期(2018年12月14日)	6,811		85	△1.9	0.1		97.2	954
43期(2019年1月15日)	6,371		85	△5.2	0.1		95.5	896
44期(2019年2月14日)	6,643		85	5.6	0.1		96.5	926
45期(2019年3月14日)	6,661		85	1.6	0.1		98.0	914
46期(2019年4月15日)	6,681		85	1.6	0.1		98.5	913
47期(2019年5月14日)	6,305		85	△4.4	0.1		97.1	853
48期(2019年6月14日)	6,294		85	1.2	0.1		96.8	854

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
第43期	(期 首) 2018年12月14日	円 6,811	% —		% 0.1		% 97.2	
	12月末	6,356	△6.7		0.1		95.5	
	(期 末) 2019年1月15日	6,456	△5.2		0.1		95.5	
第44期	(期 首) 2019年1月15日	6,371	—		0.1		95.5	
	1月末	6,600	3.6		0.1		96.1	
	(期 末) 2019年2月14日	6,728	5.6		0.1		96.5	
第45期	(期 首) 2019年2月14日	6,643	—		0.1		96.5	
	2月末	6,724	1.2		0.1		97.1	
	(期 末) 2019年3月14日	6,746	1.6		0.1		98.0	
第46期	(期 首) 2019年3月14日	6,661	—		0.1		98.0	
	3月末	6,589	△1.1		0.1		98.5	
	(期 末) 2019年4月15日	6,766	1.6		0.1		98.5	
第47期	(期 首) 2019年4月15日	6,681	—		0.1		98.5	
	4月末	6,642	△0.6		0.1		97.3	
	(期 末) 2019年5月14日	6,390	△4.4		0.1		97.1	
第48期	(期 首) 2019年5月14日	6,305	—		0.1		97.1	
	5月末	6,295	△0.2		0.1		96.8	
	(期 末) 2019年6月14日	6,379	1.2		0.1		96.8	

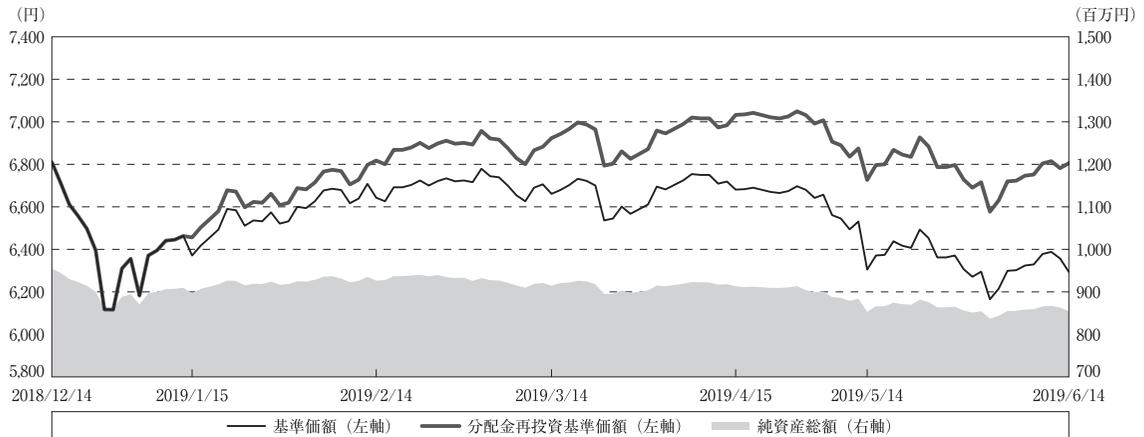
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○運用経過

(2018年12月15日～2019年6月14日)

## ■作成期間中の基準価額等の推移



第43期首：6,811円

第48期末：6,294円 (既払分配金(税込み):510円)

騰落率：△0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測の後退などを背景とした米国株式市場の上昇
- ・株式および通貨オプション・プレミアムの獲得
- ・円高米ドル安の進行による通貨オプションの評価益

## マイナス要因

- ・米中貿易摩擦や米国の利上げ観測後退などにより円高米ドル安が進行したこと
- ・株価上昇による株式コール・オプションの評価損

## ■投資環境

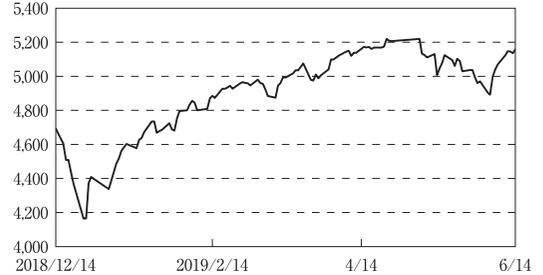
### 【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場は上昇しました。当作成期の前半は、事前予想を下回る経済指標などを背景に米国の景気後退懸念が台頭した一方、FRBが金融政策を柔軟に実施していく方針を示したことや中国政府による景気刺激策の発表、米中通商協議への進展期待、米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、米国株式市場は上昇基調となりました。当作成期の後半は、米中の経済指標が事前予想を上回ったことなどが好感された一方、米国が中国に対する関税の引き上げを表明し、中国も報復関税措置をとると表明したことなどから米中貿易摩擦への懸念が高まり、2019年5月末にかけて米国株式市場は軟調な展開となりました。しかし、作成期末にかけてやや上昇し、前作成期末対比では上昇して当作成期を終えました。

### 【為替市況】

当作成期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。当作成期初、景気後退懸念を背景とした米国株式市場や原油市場の下落に加えて、米国の利上げ観測後退などを背景に急激に円高米ドル安が進行しましたが、その後、米国株式市場が反発し、米国の長期金利が上昇した他、良好な米国経済指標や米中通商協議の進展期待などから、円安米ドル高に反転しました。しかし、当作成期末にかけては、米国による対中輸入関税の引き上げを受けて、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことから、円高米ドル安が進行し、前作成期末対比で円高米ドル安となりました。

S&P500種指数（配当込み）



為替の推移



(注) 為替レートはWMロイターを使用しており、基準価額算定の基準で記載しています。

## ■ポートフォリオについて

### 〈東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)〉

「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、外国投資信託証券は小幅に上昇したものの、信託報酬の影響などから0.1%下落しました。

### 〈外国投資信託証券〉

株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良くねらいつつ、投資を行いました。当作成期は、金融セクターや情報技術セクターの銘柄がプラスに寄与した一方、ディフェンシブ(景気変動にあまり影響されない)性の高い公益事業セクターの銘柄がマイナスに寄与しました。

当作成期の主な売買としては、長期契約または定期契約による安定収入が想定でき、利益率の改善が期待される、WILLIS TOWERS WATSON PLCを新規購入しました。

一方、良好なパフォーマンスであったMERCK & CO. INCは、パリュエーション(投資価値を測るための指標)が適正水準に到達したとの判断から全て売却しました。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率はおおむね50%で運用しました。

当作成期は、円高米ドル安が進行したことや株価上昇による株式コール・オプションの評価損がマイナスに寄与したものの、保有する米国株式が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額（分配金再投資）は小幅に上昇しました。

### 【組入銘柄の概要（2019年5月末現在）】

#### 組入上位5カ国

	国名	比率(%)
1	アメリカ	69.7
2	イギリス	7.9
3	アイルランド	2.8
4	スイス	2.5
5	オランダ	1.9

#### 組入上位5業種

	業種名	比率(%)
1	金融	25.3
2	ヘルスケア	15.4
3	情報技術	11.3
4	エネルギー	10.1
5	生活必需品	7.7

#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	比率
				%
1	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.2
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	3.5
3	WELLS FARGO & CO	アメリカ	金融	3.3
4	CITIGROUP INC	アメリカ	金融	3.1
5	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	金融	2.7
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.4
7	BP PLC-SPONS ADR	イギリス	エネルギー	2.3
8	ORACLE CORP	アメリカ	情報技術	2.3
9	PFIZER INC	アメリカ	ヘルスケア	2.3
10	MEDTRONIC PLC	アイルランド	ヘルスケア	2.2
	組入銘柄数		84銘柄	

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

(注) 比率は、純資産総額に占める保有する現物株式の割合です。

(注) 業種名はGICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

(注) 国につきましてはBloomberg上の法人所在国を表示しています。

### <親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

### ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日	2019年5月15日～ 2019年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	85 1.317%	85 1.263%	85 1.260%	85 1.256%	85 1.330%	85 1.332%
当期の収益	83	85	85	85	85	85
当期の収益以外	1	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	773	777	779	781	782	783

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

### <外国投資信託証券>

2019年の米国経済については、短期的な景気後退リスクは低いと考えており、緩やかな拡大が継続するとの見方を維持します。このような環境下、米国株式市場においては、FRBの緩やかな金融政策がプラス要因と考える一方、米中貿易摩擦による影響をマイナス要因として想定しています。また、景気サイクルが成熟期にあるとの判断から、今後の企業利益の見通しに影響を及ぼす金融環境の変化などを注視していきます。

引き続き、株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良くねらいつつ、低成長環境下で恩恵を受けると考えられる銘柄を組み入れる方針です。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率はおおむね50%とする方針です。

### <親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩やかな政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年12月15日～2019年6月14日)

項 目	第43期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.512	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(12)	(0.178)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(21)	(0.323)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.517	
作成期間の平均基準価額は、6,534円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2018年12月15日～2019年6月14日)

## 投資信託証券

銘		柄	第43期～第48期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・ コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	千口 —	千円 —	千口 4	千円 30,000

(注) 金額は受渡代金です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月15日～2019年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年6月14日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第42期末		第48期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・ コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	千口 150	千口 145	千円 826,878	% 96.8
合 計	150	145	826,878	96.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘 柄	第42期末		第48期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
東京海上マネープールマザーファンド	千口 996	千口 996	千円 1,000	千円 1,000

## ○投資信託財産の構成

(2019年6月14日現在)

項 目	第48期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 826,878	% 95.4
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.1
コール・ローン等、その他	38,892	4.5
投資信託財産総額	866,770	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2019年1月15日現在	2019年2月14日現在	2019年3月14日現在	2019年4月15日現在	2019年5月14日現在	2019年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	909,452,345	938,998,281	927,104,006	925,503,500	865,543,659	866,770,525
コール・ローン等	52,516,779	43,737,346	29,317,749	25,191,823	36,212,980	38,892,293
投資信託受益証券(評価額)	855,935,467	894,260,935	896,786,257	899,311,578	828,330,679	826,878,232
東京海上マネープルマザーファンド(評価額)	1,000,099	1,000,000	1,000,000	1,000,099	1,000,000	1,000,000
(B) 負債	12,784,768	12,639,060	12,410,034	12,445,524	12,243,055	12,295,723
未払収益分配金	11,963,481	11,853,523	11,671,693	11,616,489	11,503,779	11,538,764
未払信託報酬	812,602	777,264	730,613	820,353	731,547	748,996
未払利息	146	107	51	65	40	93
その他未払費用	8,539	8,166	7,677	8,617	7,689	7,870
(C) 純資産総額(A-B)	896,667,577	926,359,221	914,693,972	913,057,976	853,300,604	854,474,802
元本	1,407,468,443	1,394,532,209	1,373,140,382	1,366,645,843	1,353,385,769	1,357,501,697
次期繰越損益金	△ 510,800,866	△ 468,172,988	△ 458,446,410	△ 453,587,867	△ 500,085,165	△ 503,026,895
(D) 受益権総口数	1,407,468,443口	1,394,532,209口	1,373,140,382口	1,366,645,843口	1,353,385,769口	1,357,501,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.371円	6.643円	6.661円	6.681円	6.305円	6.294円

(注) 当ファンドの第43期首元本額は1,401,948,227円、第43～48期中追加設定元本額は34,654,515円、第43～48期中一部解約元本額は79,101,045円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日	2019年5月15日～ 2019年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	12,623,169	12,565,832	12,606,709	12,625,100	12,343,763	12,343,883
受取配当金	12,626,608	12,568,979	12,608,619	12,626,608	12,345,802	12,345,802
受取利息	—	—	53	18	12	63
支払利息	△ 3,439	△ 3,147	△ 1,963	△ 1,526	△ 2,051	△ 1,982
(B) 有価証券売買損益	△ 61,796,980	38,005,595	2,348,353	2,511,044	△ 50,998,019	△ 1,469,129
売買益	99	38,325,034	2,540,630	2,552,435	1	—
売買損	△ 61,797,079	△ 319,439	△ 192,277	△ 41,391	△ 50,998,020	△ 1,469,129
(C) 信託報酬等	△ 821,141	△ 785,430	△ 738,290	△ 828,970	△ 739,236	△ 756,866
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 49,994,952	49,785,997	14,216,772	14,307,174	△ 39,393,492	10,117,888
(E) 前期繰越損益金	△366,595,870	△422,840,567	△377,483,391	△371,651,076	△363,728,458	△414,097,453
(F) 追加信託差損益金	△ 82,246,563	△ 83,264,895	△ 83,508,098	△ 84,627,476	△ 85,459,436	△ 87,508,566
(配当等相当額)	( 14,007,799)	( 14,271,992)	( 14,424,932)	( 14,730,691)	( 15,000,352)	( 15,438,764)
(売買損益相当額)	(△ 96,254,362)	(△ 97,536,887)	(△ 97,933,030)	(△ 99,358,167)	(△100,459,788)	(△102,947,330)
(G) 計(D+E+F)	△498,837,385	△456,319,465	△446,774,717	△441,971,378	△488,581,386	△491,488,131
(H) 収益分配金	△ 11,963,481	△ 11,853,523	△ 11,671,693	△ 11,616,489	△ 11,503,779	△ 11,538,764
次期繰越損益金(G+H)	△510,800,866	△468,172,988	△458,446,410	△453,587,867	△500,085,165	△503,026,895
追加信託差損益金	△ 82,246,563	△ 83,264,895	△ 83,508,098	△ 84,627,476	△ 85,459,436	△ 87,508,566
(配当等相当額)	( 14,007,799)	( 14,271,992)	( 14,424,932)	( 14,730,692)	( 15,000,352)	( 15,438,765)
(売買損益相当額)	(△ 96,254,362)	(△ 97,536,887)	(△ 97,933,030)	(△ 99,358,168)	(△100,459,788)	(△102,947,331)
分配準備積立金	94,877,747	94,130,167	92,627,325	92,133,049	90,927,939	90,861,151
繰越損益金	△523,432,050	△479,038,260	△467,565,637	△461,093,440	△505,553,668	△506,379,480

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日	2019年5月15日～ 2019年6月14日
a. 配当等収益(費用控除後)	11,802,303円	12,370,909円	11,984,580円	11,934,313円	11,605,135円	11,587,828円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	14,007,799円	14,271,992円	14,424,932円	14,730,692円	15,000,352円	15,438,765円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	95,038,925円	93,612,781円	92,314,438円	91,815,225円	90,826,583円	90,812,087円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	120,849,027円	120,255,682円	118,723,950円	118,480,230円	117,432,070円	117,838,680円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	858円	862円	864円	866円	867円	868円
g. 分配金	11,963,481円	11,853,523円	11,671,693円	11,616,489円	11,503,779円	11,538,764円
h. 分配金(1万口当たり)	85円	85円	85円	85円	85円	85円

## ○分配金のお知らせ

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1万口当たり分配金(税込み)	85円	85円	85円	85円	85円	85円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年6月14日現在)

## ＜東京海上マネープールマザーファンド＞

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(36,963千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第48期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	19,500 (19,500)	19,505 (19,505)	52.6 (52.6)	— (—)	— (—)	— (—)	52.6 (52.6)	
特殊債券 (除く金融債)	8,000 ( 8,000)	8,004 ( 8,004)	21.6 (21.6)	— (—)	— (—)	— (—)	21.6 (21.6)	
合 計	27,500 (27,500)	27,509 (27,509)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)	

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第48期末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円		
平成21年度第4回北海道公募公債	1.7	7,000	7,003	2019/6/26	
第163回神奈川県公募公債	1.4	6,500	6,501	2019/6/20	
平成26年度第3回京都府公募公債	0.209	5,000	5,000	2019/6/20	
平成26年度第1回あいち県民債	0.18	1,000	999	2019/8/6	
小 計		19,500	19,505		
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	8,000	8,004	2019/6/28	
小 計		8,000	8,004		
合 計		27,500	27,509		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## 〈参考情報〉

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド (Wプレミアムクラス)  
(外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド (Wプレミアムクラス) は、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド (Wプレミアムコース) (毎月決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として米国の金融商品取引所に上場されている株式 (DR (預託証券) を含みます。以下同じ。) の中から、継続的に高い配当成長が見込めると考える米国企業の株式に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。</li> <li>運用目的を達成するために、米国以外の株式に投資する場合があります。</li> <li>個別銘柄ごとに保有株数 (または保有口数) の全部または一部にかかるコール・オプションおよび円に対する米ドルのコール・オプションを売却するカバード・コール戦略を活用することにより、プレミアム収入の獲得をめざします。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。</li> <li>同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。</li> </ul>
収益分配	原則として、毎月分配を行います。
決算日	毎年10月31日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し年率0.9%を乗じて得た額が管理会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.01%を乗じて得た額 (ただし、その額が年額10,000米ドルに満たない場合は、10,000米ドルとします。) が受託会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドの純資産総額に対し年率0.09%を乗じて得た額 (ただし、その額が年額50,000米ドルに満たない場合は、50,000米ドルとします。) が組入有価証券の保管に要する費用および信託事務等に要する費用として保管銀行および事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またこの他に、ファンドは、ファンドの設立に係る費用 (ファンドの設定後3年間にわたり償却)、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。</p>
関係法人	<p>管理会社、投資顧問会社：シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド  受託会社：CIBC・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (ケイマン) リミテッド  副投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー  保管銀行、事務代行会社：シティバンク・エヌ・エイ 香港支店</p>

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (1) 損益計算書

	2017年11月1日 ～2018年10月31日
	(千円)
受取利息	2
配当金	34,407
評価損	(7,918)
外国為替差損	(2,638)
<b>利益合計</b>	<b>23,853</b>
投資顧問料	(10,699)
事務管理報酬、名義書換代行報酬および保管費用	(20,031)
監査報酬	(4,765)
受託費用	(1,284)
支払利息	(704)
財務諸表作成費用	(772)
雑費用	(386)
<b>費用合計</b>	<b>(38,641)</b>
<b>税引前投資純損失</b>	<b>(14,788)</b>
源泉徴収税	(7,827)
<b>運用の結果による純資産の増減額</b>	<b>(22,615)</b>

## (2) 組入有価証券の明細

2018年10月31日現在

国名	銘柄	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
		円	%
アメリカ	VERIZON COMMUNICATIONS INC	37,556,607	3.9
	PFIZER INC	35,899,632	3.8
	JPMORGAN CHASE & CO	35,858,630	3.8
	WELLS FARGO & CO	30,643,498	3.2
	CITIGROUP INC	28,854,786	3.0
	BANK OF AMERICA CORP	26,380,711	2.8
	ANTHEM INC	25,958,541	2.7
	ORACLE CORP	23,761,325	2.5
	MICROSOFT CORP	20,822,717	2.2
	COMCAST CORP-CLASS A	16,942,944	1.8
	METLIFE INC	16,770,239	1.8
	AETNA INC	15,981,921	1.7
	MERCK & CO. INC.	15,342,852	1.6
	ONEOK INC	14,805,700	1.6
	MORGAN STANLEY	13,103,276	1.4
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	12,915,467	1.4
	WILLIAMS COS INC	12,745,159	1.3
	US BANCORP	12,184,306	1.3
	ALTRIA GROUP INC	11,989,586	1.3
	QUALCOMM INC	11,891,837	1.2
	FIRSTENERGY CORP	11,651,156	1.2
	P G & E CORP	11,484,796	1.2
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	10,543,997	1.1
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	10,411,040	1.1
	TRAVELERS COS INC/THE	9,908,106	1.0
	UNITEDHEALTH GROUP INC	9,874,236	1.0
	MARATHON PETROLEUM CORP	9,256,395	1.0
	PEPSICO INC	9,250,731	1.0
	NEXTERA ENERGY INC	8,964,026	0.9
	MOTOROLA SOLUTIONS INC	8,888,663	0.9
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	8,743,632	0.9
	DOWDUPONT INC	8,333,232	0.9
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	8,157,367	0.9
	DEVON ENERGY CORP	7,373,611	0.8
	JOHNSON CONTROLS INTERNATION	7,099,413	0.7
	MCKESSON CORP	7,054,810	0.7
	MARSH & MCLENNAN COS	7,006,964	0.7
	HESS CORP	6,829,869	0.7
	STATE STREET CORP	6,829,607	0.7
	LOWE'S COS INC	6,773,851	0.7
	KELLOGG CO	6,702,020	0.7
	ARTHUR J GALLAGHER & CO	6,058,967	0.6
	NORTHROP GRUMMAN CORP	5,977,450	0.6
	3M CO	5,651,139	0.6
	GENERAL ELECTRIC CO	5,553,118	0.6
	CISCO SYSTEMS INC	5,309,052	0.6

国名	銘柄	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
アメリカ		円	%
	CDW CORP/DE	5,150,204	0.5
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	4,801,149	0.5
	UNION PACIFIC CORP	4,767,556	0.5
	CVS HEALTH CORP	4,759,487	0.5
	ANADARKO PETROLEUM CORP	4,589,995	0.5
	HUMANA INC	4,487,375	0.5
	NEWELL BRANDS INC	4,175,744	0.4
	EDISON INTERNATIONAL	4,093,132	0.4
	SCHWAB (CHARLES) CORP	3,720,751	0.4
	MARATHON OIL CORP	3,393,794	0.4
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	3,372,560	0.4
	CARDINAL HEALTH INC	3,297,564	0.3
	LOCKHEED MARTIN CORP	3,184,067	0.3
	MATTEL INC	3,116,556	0.3
	DOLLAR GENERAL CORP	3,094,299	0.3
	AXA EQUITABLE HOLDINGS INC	2,779,228	0.3
	INTERNATIONAL PAPER CO	2,625,396	0.3
	BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	767,913	0.1
	RESIDEO TECHNOLOGIES INC	258,880	0.0
小計 (金額・比率)		696,532,632	73.0
イギリス			
	BP PLC-SPONS ADR	17,984,166	1.9
	ASTRAZENECA PLC	17,707,711	1.9
	DIAGEO PLC-SPONSORED ADR	8,025,082	0.8
	UNILEVER N V -NY SHARES	5,610,448	0.6
	EXPERIAN PLC	3,966,864	0.4
	PENTAIR PLC	2,191,463	0.2
	BAE SYSTEMS PLC	1,290,959	0.1
	NVENT ELECTRIC PLC	268,065	0.0
小計 (金額・比率)		57,044,758	6.0
カナダ			
	SUNCOR ENERGY INC	20,515,679	2.2
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	4,194,751	0.4
	BCE INC	2,135,165	0.2
小計 (金額・比率)		26,845,595	2.8
アイルランド			
	MEDTRONIC PLC	13,213,904	1.4
	CRH PLC	5,497,890	0.6
小計 (金額・比率)		18,711,794	2.0
オランダ			
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	16,763,317	1.8
小計 (金額・比率)		16,763,317	1.8
スイス			
	NOVARTIS AG-SPONSORED ADR	6,252,609	0.7
	NESTLE SA-REG	4,987,650	0.5
小計 (金額・比率)		11,240,259	1.2

国名	銘柄	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
ドイツ		円	%
	BAYER AG-REG	6,324,374	0.7
	SIEMENS AG-REG	3,644,610	0.4
小計 (金額・比率)		9,968,984	1.0
デンマーク			
	NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR	6,159,470	0.6
小計 (金額・比率)		6,159,470	0.6
フランス			
	TOTAL SA-SPON ADR	3,785,903	0.4
	DANONE	1,181,233	0.1
小計 (金額・比率)		4,967,136	0.5
韓国			
	SAMSUNG ELECTR-GDR	4,584,982	0.5
小計 (金額・比率)		4,584,982	0.5
台湾			
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	4,507,758	0.5
小計 (金額・比率)		4,507,758	0.5
中国			
	LENOVO GROUP LTD	3,565,863	0.4
		3,565,863	0.4
小計 (金額・比率)		3,565,863	0.4
合計 (金額・比率)		860,892,548	90.2

(注) シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドが提供する情報を基に作成しています。

(注) 組入比率は、保有する現物株式の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国名は、Bloomberg上の法人所在国を表示しています。

## 東京海上マネープールマザーファンド

## 運用報告書 第8期 (決算日 2018年10月25日)

(計算期間 2017年10月26日～2018年10月25日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
4期(2014年10月27日)	10,032	0.0	100.30	0.1	83.2	72
5期(2015年10月26日)	10,034	0.0	100.37	0.1	85.5	128
6期(2016年10月25日)	10,035	0.0	100.37	△0.0	107.0	69
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32	△0.0	115.3	36
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6	125

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期首) 2017年10月25日	円	%	100.32		%
10月末	10,033	0.0	100.32	△0.0	85.1
11月末	10,035	0.0	100.31	△0.0	82.9
12月末	10,037	0.0	100.31	△0.0	82.4
2018年1月末	10,037	0.0	100.31	△0.0	84.5
2月末	10,037	0.0	100.30	△0.0	90.9
3月末	10,036	0.0	100.30	△0.0	93.4
4月末	10,037	0.0	100.29	△0.0	93.4
5月末	10,037	0.0	100.29	△0.0	52.1
6月末	10,036	0.0	100.28	△0.0	96.6
7月末	10,036	0.0	100.28	△0.0	59.7
8月末	10,037	0.0	100.27	△0.0	86.4
9月末	10,033	0.0	100.27	△0.1	86.3
(期末) 2018年10月25日	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

## ○運用経過

(2017年10月26日～2018年10月25日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：10,033円

期末：10,033円

騰落率： 0.0%

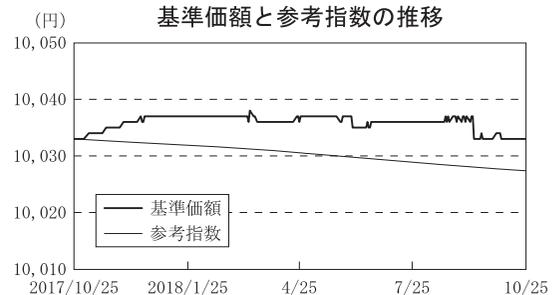
## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・安定した金利収入の獲得

## マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2017年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

## ■投資環境

当期の短期金融市場は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、短期金融市場金利はマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、350兆円台から390兆円台へと大きく拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%程度から-0.03%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.30%台半ばから-0.10%程度で推移しました。

## ■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

## ○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年10月25日)

## 公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 193,393	千円 40,012 (160,270)
内	特殊債券	52,121	— (15,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	35,000 (35,000)	34,993 (34,993)	28.0 (28.0)	— (—)	— (—)	— (—)	28.0 (28.0)
特殊債券 (除く金融債)	37,000 (37,000)	37,067 (37,067)	29.6 (29.6)	— (—)	— (—)	— (—)	29.6 (29.6)
合 計	72,000 (72,000)	72,060 (72,060)	57.6 (57.6)	— (—)	— (—)	— (—)	57.6 (57.6)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		期 末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
	%	千円	千円		
地方債証券					
平成27年度第11回北海道公募公債 (3年)	0.12	15,000	14,995		2018/12/25
平成25年度第8回福岡県公募公債	0.27	20,000	19,998		2018/12/25
小 計		35,000	34,993		
特殊債券(除く金融債)					
第1回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.6	10,000	10,011		2018/11/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	27,000	27,056		2018/12/17
小 計		37,000	37,067		
合 計		72,000	72,060		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	72,060	57.6		
コール・ローン等、その他	53,032	42.4		
投資信託財産総額	125,092	100.0		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	125,092,828
コール・ローン等	52,803,773
公社債(評価額)	72,060,710
未収利息	37,294
前払費用	191,051
(B) 負債	148
未払利息	148
(C) 純資産総額(A-B)	125,092,680
元本	124,680,834
次期繰越損益金	411,846
(D) 受益権総口数	124,680,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,033円

(注) 当親ファンドの期首元本額は36,292,274円、期中追加設定元本額は191,457,775円、期中一部解約元本額は103,069,215円です。(元本の内訳)

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マナープール・ファンド(年2回決算型) 112,648,231円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型) 2,999,301円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型) 1,000,000円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型) 1,000,000円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型) 1,000,000円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型) 1,000,000円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型) 1,000,000円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルコース(毎月分配型) 1,000,000円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルコース(年2回決算型) 1,000,000円  
 東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型) 996,711円  
 東京海上・米国高配当成長株式ファンド(プレーンコース)(年2回決算型) 996,711円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型) 9,970円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型) 9,970円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコベソコース(毎月分配型) 9,970円  
 東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコベソコース(年2回決算型) 9,970円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162,319
受取利息	175,644
支払利息	△13,325
(B) 有価証券売買損益	△166,075
売買益	6,560
売買損	△172,635
(C) 当期損益金(A+B)	△3,756
(D) 前期繰越損益金	118,412
(E) 追加信託差損益金	668,832
(F) 解約差損益金	△371,642
(G) 計(C+D+E+F)	411,846
次期繰越損益金(G)	411,846

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。